



安曇野市

第41号

発行 安曇野市議会
平成28年2月3日

たき火 の り



伝統行事三九郎（堀金・扇町）

新たな市議会構成になりました

正副議長あいさつ、委員会構成等

12月定例会で決まりました

常任委員会で審査しました

市政のここが聴きたい!! 12月定例会 会派代表質問

一般質問

委員会視察報告

2 ページ

4 ページ

9 ページ

12 ページ

16 ページ

23 ページ

人口と世帯

平成28年（2016年）1月1日現在 ※（ ）内は対前月比

人口 98,514 人(+10) / 男 47,794 人(+7) / 女 50,720 人(+3) / 世帯 38,540 世帯 (+18)

副議長 藤原 陽子

議長・副議長

就任あいさつ

議長 濱 昭次

このたび、第6代副議長に就任させていただきました。安曇野市制施行10周年の意義ある時、大任を果たすべく、微力ではありますが議長を支え、全力で安曇野市政発展のため、誠心誠意職務を果たしてまいりたい決意でございます。

議長は、「安曇野市議会基本条例を軸として、他の議会に関する条例・先例等との整合性を一刻も早く図り、議員全員が共通認識の上で議会運営ができるよう努めます。」と所信表明で述べられました。議長の決意を自身の決意とし、市民の皆様にとって透明性のある、より開かれた議会を目指してまいります。

また、地方自治法における副議長の役割を全うすべく、常に環境を整え、議長の良き相談相手として精進してまいりたい所存でございます。また今後一議員として、安心・安全の支え合いのまちづくり、地域包括ケアシステムの充実を目指して頑張りたいまいります。皆様の一層のご支援を心よりお願い申し上げます。



このたび、不肖私が安曇野市議会第5代議長に就任することとなりました。安曇野市制施行10周年の正に節目の年に重責を担うことは、大変名誉なことであると思いつつも、果して自分に務まるだろうかという一抹の不安がよぎるのもまた事実です。

4年の任期も折り返し、2年を切りました。議会運営上の最高規範として、私たちは「安曇野市議会基本条例」を平成25年7月に施行いたしました。今一度、この「安曇野市議会基本条例」に則り、議会が本当に市民目線に立って、本来の役割を果たしているのか、一刻も早く議員全員の共通認識の構築を図り、まちづくりに貢献できる議会を目指します。

アベノミクスにおける成長戦略の目玉として、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定で人口ビジョンと総合戦略が掲げられました。人口減少社会の到来は避けては通れません。しかし、素晴らしい自然環境・資源に恵まれた安曇野市の持続可能なまちづくりのために、議会として行政と対等の立場で、政策提言や修正案が出せるような議会を目指してまいります。皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

総務環境委員会

福祉教育委員会

経済建設委員会



後列：藤原(正)・竹内・荻原・松澤
前列：宮下・小松(芳)・一志・平林(徳)



後列：坂内・井出・小松(洋)・増田
前列：小林・山田・中村・黒岩



後列：宮澤・林・松枝・召田
前列：藤原(陽)・平林(明)・猪狩・内川

一部事務組合等議会議員構成

組合議会等名称	選出議員
監査委員	宮澤豊次
松本広域連合議会議員	坂内不二男 宮澤豊次 荻原勝昭 松澤好哲 濱 昭次
穂高広域施設組合議会議員	林 孝彦 井出勝正 藤原正三 中村今朝子 山田幸与 平林 明 内川集雄 召田義人 濱 昭次
安曇野松筑広域環境施設組合議会議員	一志信一郎 黒岩豊彦 増田望三郎 竹内秀太郎 小松洋一郎 猪狩久美子 小松芳樹 小林純子 平林徳子 濱 昭次
安曇野・松本行政事務組合議会議員	一志信一郎 山田幸与 小松洋一郎 内川集雄
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	松枝 功
安曇野市社会福祉協議会評議員	黒岩豊彦
安曇野市都市計画審議会委員	平林 明 猪狩久美子 宮下明博

会派構成 (平成28年1月1日現在)

◎会派代表者

会派名	所属議員
信誠会	◎宮下明博 小松洋一郎 召田義人 竹内秀太郎 宮澤豊次 一志信一郎 平林 明 山田幸与
政和会	◎平林徳子 内川集雄 黒岩豊彦 坂内不二男 藤原正三 松枝 功
民心・無所属の会	◎荻原勝昭 林 孝彦 増田望三郎 小林純子
公明党	◎小松芳樹 藤原陽子 中村今朝子
日本共産党安曇野市議団	◎松澤好哲 猪狩久美子 井出勝正

平成27年第2回臨時会(10月30日)で新たな市議会構成になりました

安曇野市議会委員会構成

◎委員長 ○副委員長

委員会名	所管事項	所属議員
総務環境委員会	総務部、政策部、財政部、市民生活部、会計課、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、議会事務局の所管に属する事項、他の委員会の所管に属さない事項	◎小松芳樹 藤原正三 平林徳子 ○一志信一郎 荻原勝昭 宮下明博 竹内秀太郎 松澤好哲
福祉教育委員会	福祉部、保健医療部、福祉事務所、教育委員会の所管に属する事項	◎山田幸与 井出勝正 小松洋一郎 ○中村今朝子 黒岩豊彦 小林純子 坂内不二男 増田望三郎
経済建設委員会	農林部、商工観光部、都市建設部、上下水道部、農業委員会の所管に属する事項	◎平林 明 林 孝彦 召田義人 ○猪狩久美子 宮澤豊次 藤原陽子 松枝 功 内川集雄
議会運営委員会	議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項	◎松澤好哲 小松洋一郎 平林徳子 ○荻原勝昭 小松芳樹 宮下明博 松枝 功 召田義人
議会広報特別委員会 (任期：平成27年11月24日から平成29年10月22日まで)	「安曇野市議会だより」の発行に関する事項	◎竹内秀太郎 井出勝正 中村今朝子 小林純子 ○林 孝彦 一志信一郎 平林 明 坂内不二男 藤原正三 猪狩久美子
議会改革推進委員会 (任期：平成27年12月1日から平成29年10月22日まで)	政策提案能力の向上に関する事項、情報公開の推進に関する事項、議会報告会及び議会政策討論会に関する事項、議会基本条例運用の検証・見直し等に関する事項、その他議会基本条例の目的達成に必要なと認める事項	◎小松芳樹 藤原正三 荻原勝昭 小林純子 ○竹内秀太郎 山田幸与 内川集雄 黒岩豊彦 平林 明 松澤好哲

12月定例会で決まりました

平成27年12月定例会が11月24日から12月17日までの24日間開催され、議案39件、陳情4件が審議されました。本会議の一部を紹介します。

社会就労センターを一括指定管理へ

議案第158号～161号

公の施設の指定管理者の指定について
(豊科社会就労センター・穂高社会就労センター
三郷社会就労センター・明科社会就労センター)

可決



賛成の討論

社会就労センターは一括指定することにより4つの施設の格差をなくし、仕事量の平準化が図られるので賛成する。

市直営だと、担当職員が数年で異動しノウハウの蓄積ができない。長期を見据えると賛成する。

指定管理者の審査委員会で厳正に審査されているので賛成する。

十分経験がある人で構成された団体であり、利用者の技量に見合った仕事の確保など、多くのノウハウをもっているので賛成する。



反対の討論

4つの施設にはそれぞれ特徴がある。それをすべて一括して一業者に指定することに反対する。

利益をあげている施設は直営のままでよいので反対する。

指定管理団体の評価が不十分なので反対する。

豊科社会就労センターは業務委託して間もなく、実績の評価もできていないので反対する。



穂高社会就労センターの作業風景

契約

大規模改造工事が大詰めです

議案第156号

穂高幼稚園耐震補強・大規模改造工事変更請負契約について

可決

柱の入れ替え・給食室の改修が必要になったための変更

変更前 3億5,079万4,800円

変更後 3億5,813万8,800円



人事案件

議案第168号

佐々木一先生さんの人権擁護委員の推薦について適任とした。(任期 平成28年4月1日から3年)

マイナンバー制度がスタートします

議案第136号

安曇野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

可決



賛成の討論

個人番号を用いて収集し整備された情報が、法令に定められた範囲を超えて利用され、漏えいされることがないように定めた条例であり、マイナンバー制度は制度面・システム面の両面から個人情報保護の措置を講じているので賛成する。

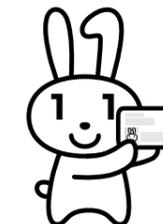
この条例は限定した事務について、個人番号の利用が規定されている。例えば市への申請書の添付書類が必要なくなるなど市民にとってメリットになるし、事務の効率化が図られるので賛成する。



反対の討論

マイナンバー制度は、官民での情報漏えいのリスク、個人番号カードの不正取得や偽造などによるなりすましの危険性が高いと考えるので反対する。

行政の効率化と住民の利便性を図るものとして位置づけられているが、庁内連携は個人情報の目的外利用になると思う。よって条例そのものについて反対する。



マイナンバー制度イメージキャラクター「マイナちゃん」

中間教室を教育支援センターに改めます

条例改正

議案第149号

安曇野市中間教室設置条例の一部を改正する条例

可決

不登校児童生徒のための中間教室「けやきの家」と「ねむの木」の老朽化が進んでいたため、改築後の豊科公民館内に一緒に設置する。それに伴い従来の「安曇野市中間教室」を「教育支援センター」に改め、教育支援センターに「適応指導教室」と「教育相談室」を置く。



改築中の豊科公民館 この中に教育支援センターが入る

報告事項

報告番号	件名	結果
31号	地方自治法第180条の規定による専決処分報告について(自動車事故に関する事)	受理

総務・財政

議案番号	件名	結果
136号	安曇野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例	可決
137号	安曇野市職員定数条例の一部を改正する条例	可決
138号	安曇野市組織条例の一部を改正する条例	
139号	安曇野市特別会計条例の一部を改正する条例	
140号	安曇野市税条例の一部を改正する条例	
141号	安曇野市手数料条例の一部を改正する条例	
151号	平成27年度安曇野市一般会計補正予算(第4号)	
167号	平成27年度安曇野市一般会計補正予算(第5号)	

産業・経済

議案番号	件名	結果
142号	安曇野市明科農産物直売加工施設条例の一部を改正する条例	可決
145号	安曇野市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例	
148号	安曇野市農業集落排水事業建設基金条例を廃止する条例	
155号	平成27年度安曇野市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	
162号	公の施設の指定管理者の指定について(安曇野市有明荘)	
171号	公の施設の指定管理者の指定について(安曇野しゃくなげの湯)	
172号	市有財産の処分について(旧大天荘)	

健康・福祉

議案番号	件名	結果
152号	平成27年度安曇野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
153号	平成27年度安曇野市介護保険特別会計補正予算(第3号)	
157号	公の施設の指定管理者の指定について(安曇野市穂高老人保健センター)	
158号	公の施設の指定管理者の指定について(安曇野市豊科社会就労センター)	
159号	公の施設の指定管理者の指定について(安曇野市穂高社会就労センター)	
160号	公の施設の指定管理者の指定について(安曇野市三郷社会就労センター)	
161号	公の施設の指定管理者の指定について(安曇野市明科社会就労センター)	

教育

議案番号	件名	結果
149号	安曇野市中間教室設置条例の一部を改正する条例	可決
150号	安曇野市図書館条例の一部を改正する条例	
156号	穂高幼稚園耐震補強・大規模改修工事変更請負契約について	
164号	和解及び損害賠償の額を定めることについて	

建設・水道

議案番号	件名	結果
143号	安曇野市下水道事業の設置等に関する条例	可決
144号	安曇野市生活排水処理施設等条例の一部を改正する条例	
146号	安曇野市公共下水道条例の一部を改正する条例	
147号	安曇野市公共下水道建設基金条例を廃止する条例	
154号	平成27年度安曇野市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	
163号	公の施設の指定管理者の指定について(道の駅アルプス安曇野ほりがねの里)	
165号	市道の廃止について	
166号	市道の認定について	

人事

議案番号	件名	結果
168号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
169号	安曇野市富士尾沢山林財産区管理会委員の選任について	同意
170号	安曇野市穂高山林財産区管理会委員の選任について	

修正案

件名	結果
「議案第151号 平成27年度安曇野市一般会計補正予算(第4号)」に対する修正案	否決

陳情

陳情番号	件名	結果
4号	安曇野市議会がさらに市民へ開かれた議会、市民参加を推進する民主的な議会となるよう各委員会の生中継(放送)を実施されることを求める陳情	審査未了
7号	介護報酬の緊急再改定を求める陳情書	継続審査
8号	介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情	
9号	長野県安曇野建設事務所の存続に関する陳情	採択

議員提出議案

議案番号	件名	結果
14号	「長野県安曇野建設事務所の存続および機能権限の強化を求める」意見書	可決

補正予算が決まりました

平成27年度安曇野市一般会計補正予算(第4・5号)

議員提案で補正予算(第4号)に対する修正案(債務負担行為より「南部総合公園再整備及び新体育館整備基本計画策定支援業務1,400万円を削除する」もの)が提出されたが、質疑・討論の後採決が行われ賛成少数で否決された。続いて原案(委員長報告)への質疑・討論の後採決が行われ、賛成多数で補正予算(第4号)は原案通り可決された。また、補正予算(第5号)も賛成多数で原案通り可決された。

可決

補正前の予算額
429億400万円

補正予算額
2,500万円

補正後の予算額
429億2,900万円

歳入の主なもの

指定寄附金	3億54万7千円
固定資産税現年課税分	1億9,000万円
自立支援給付費負担金	2,011万4千円
財政調整基金繰入金	△1億1,958万6千円
旧合併特例事業債	△2億7,830万円
施設整備事業債	△1億2,090万円

※△は減額されたもの

歳出の主なもの

一般管理費(ふるさと寄附記念品等)	4億円
障がい者支援事業	8,551万3千円
公立保育園整備費	△2億2,946万5千円 (債務負担行為設定のため)
しゃくなげの湯整備事業	△1億9,694万8千円 (債務負担行為設定のため)
団体営土地改良事業	△5,429万8千円
直売加工施設運営事業	△3,505万円 (債務負担行為設定のため)

反対

討論

賛成

補正予算(第4号)には、マイナンバー制度に基づく事務委託料や、豊科南部総合公園の新体育館建設関連および社会就労センターの債務負担行為が含まれている。新体育館について議会としての議論がなかった。建設費も28億円から38億円と幅があり、維持管理費も試算されていない。

マイナンバーは法律に沿って市民の安全と安心を築くもの。新体育館は合併協定を順守するもの。社会就労センターは就労者の立場に立ったノウハウのあるものに指定管理をお願いするものだ。

新体育館については、平成27年度未までの必要経費を積算した上で適正に処理されている。債務負担行為は、来年度に向けた指定管理業務など継続事業である。

国体レベルの新体育館構想は、研究会議や協議会でまとめられたもの。議論の機会は今後設けられる。最終的結論までに段階があり、今の段階での予算だから認めざるを得ない。

平成27年度安曇野市各特別会計補正予算

(単位:千円)

特別会計	補正額	補正後額
国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	10,000	12,687,838
介護保険特別会計補正予算(第3号)	1,080	8,840,354
下水道事業特別会計補正予算(第2号)	152,000	4,557,086
農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	2,000	198,947



常任委員会で審査しました。

総務環境委員会

国のマイナンバー制度を受け

議案第136号

安曇野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

賛成多数で可決すべきものと決定

反対の意見

・マイナンバー制度はデメリットが大きいと思う。一つの特定番号に多くの情報が入っていて、万が一情報が漏れたら大変なことだ。国に対してもこの制度の廃止を求める意味で反対する。

賛成の意見

・マイナンバー制度は、公平公正な社会の実現や国民の利便向上を目的とした制度である。この制度に向けてのセキュリティーは過去にない最高のレベルで構築されていると聞く。個人情報すべてが流出するシステムではなく安心であり賛成する。



マイナンバー法の施行にともない市条例を改正

議案第140号 安曇野市税条例の一部を改正する条例

賛成多数で可決すべきものと決定

反対の意見

・個人情報である税情報が漏れないセキュリティーの整ったシステムとは判断できず反対する。

賛成の意見

・今回の改正部分は、地方税法の改正による条例改正であり、マイナンバー制度導入による申請書類などの様式変更と、旧紙巻たばこに係る改正であるため賛成する。

市議会の委員会を生中継できるように求める陳情（継続中の審査）

陳情第4号

安曇野市議会がさらに市民へ開かれた議会、市民参加を推進する民主的な議会となるよう各委員会の生中継（放送）を実施されることを求める陳情

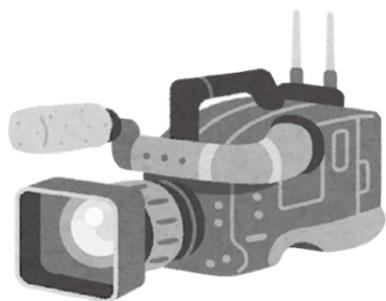
3回の継続審査で「審査未了」

採択に賛成

・この陳情の趣旨に賛同できる。採択したうえで行政は手続きを踏んで整備してもらいたい。
・議会で採択してもすぐには実行することは難しいと思うが、この陳情をしっかりと採択し、それに向かって実現するように整えてもらいたい。

審査を継続したいとする意見

・前回の開催された委員会から今日まで、委員会を行う会議室の広さや部屋割り、映像に関する情報の取り扱いなど進展した部分はないので、今回も継続を求める。



議案等の賛否一覧（賛否が分かれた事件）

○：賛成 ×：反対 退：退席 議：議長（可否同数以外採決に加わらない）

議案等番号	議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
		松枝功	坂内不二男	林孝彦	井出勝正	一志信一郎	宮澤豊次	黒岩豊彦	増田望三郎	竹内秀太郎	藤原正三	中村今朝子	山田幸与	平林明	小松洋一郎	荻原勝昭	猪狩久美子	内川集雄	小松芳樹	召田義人	松澤好哲	小林純子	平林徳子	宮下明博	藤原陽子	濱昭次	
議案第136号	安曇野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	議	
議案第140号	安曇野市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	議	
議案第141号	安曇野市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	議	
議案第151号 修正案	平成27年度安曇野市一般会計補正予算（第4号）に対する修正案	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	議	
議案第151号	平成27年度安曇野市一般会計補正予算（第4号）	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	議	
議案第157号	公の施設の指定管理者の指定について（安曇野市穂高老人保健センター）	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	議	
議案第158号	公の施設の指定管理者の指定について（安曇野市豊科社会就労センター）	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	議	
議案第159号	公の施設の指定管理者の指定について（安曇野市穂高社会就労センター）	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	議	
議案第160号	公の施設の指定管理者の指定について（安曇野市三郷社会就労センター）	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	議	
議案第161号	公の施設の指定管理者の指定について（安曇野市明科社会就労センター）	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	議	
議案第167号	平成27年度安曇野市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第172号	市有財産の処分について（旧大天荘）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議	

私たちは熱望します！ 信州の東西軸に新しいトンネルを

「安曇野市議会国道143号青木峠新トンネル建設促進議員連盟」を設立

上田市から青木村・筑北村を經由して安曇野市・松本市を結ぶ国道143号（通称：上松線）は、青木峠周辺で93か所のカーブによる交通の難所といわれ、またトンネルは高さ制限等があり、大型トラックや観光バスの通行ができない状態のため、観光や物流、地域間交流等が十分発揮されていません。

そこで、信州の西の安曇野・松本地域と東の上田地域相互の交流の拡大を目指すためにも、交通の難所となっている青木峠に新トンネルの建設が望まれます。

安曇野市議会では、青木峠新トンネルの建設促進に向け12月16日に全議員参加しての議員連盟を設立しました。

（目的）

国道143号青木峠新トンネルの建設を早期に実現することにより、地域経済の活性化や広域観光等の振興に寄与する道路として自動車交通の円滑化を図る



通行制限のあるかいしトンネル



93のカーブが続く未改良区間

（活動）

- (1) 関係機関に対する要望
- (2) 国道143号沿線市・村議会及び住民との連携協力
- (3) 国道143号改良舗装期成同盟会との連携協力
- (4) 新トンネル建設促進に向けた調査及び計画に対する協力
- (5) その他議員連盟の目的達成に必要な事項

常任委員会で 審査しました。

経済建設委員会

安曇野しゃくなげの湯の指定管理者決まる

議案第 171 号

公の施設の指定管理者の指定について（安曇野しゃくなげの湯）
指定管理者：株式会社ユアーズ静岡（静岡県静岡市）

全員賛成で可決
すべきものと決定

問 (株)ユアーズ静岡はこの辺ではなじみのない業者だがどのような会社か。

答 温泉施設 7 か所を指定管理で運営している。静岡県、山梨県が多い。長野県内では千曲市にも 1 施設ある。この施設の目的を十分理解しており、施設管理に対する責任と熱意が認められる。ノウハウを持っており、地域貢献を謳っていることが評価された。



安曇野しゃくなげの湯完成予想図

住ま居る応援制度は切れ目のない制度設計を

議案第 151 号 平成 27 年度安曇野市一般会計補正予算（第 4 号）

全員賛成で可決
すべきものと決定

《 要望 》

- ・住ま居る応援制度が来年度も継続されることは、非常によい。しかし、平成 27 年 10 月 13 日に新規分が終了してしまった。市民支援に不公平感があるので、切れ目のない制度設計を検討してほしい。
- ・安曇野しゃくなげの湯の整備事業については、墓地の南側の壁を工夫してほしい。

安曇野建設事務所の存続を求める陳情

陳情第 9 号 長野県安曇野建設事務所の存続に関する陳情

全員賛成で採択
すべきものと決定

《 要望 》

- ・安曇野建設事務所管内の社会資本は整備されつつある。しかし、東西を結ぶ道路ネットワークの強化や、JR の利便性向上等が課題となっている。また、糸魚川静岡構造線の危険性の高まりや異常気象による災害などが懸念されており、安曇野建設事務所の存続と機能権限を強化してほしい。

福祉教育委員会

社会就労センターの運営を一括して指定管理へ

議案第 158 号～161 号

公の施設の指定管理者の指定について（豊科社会就労センター、穂高社会就労センター、三郷社会就労センター、明科社会就労センター）
指定管理者：一般社団法人 安曇野エルチ（安曇野市穂高有明）

賛成多数で可決
すべきものと決定

問 4 施設すべてに応募したこの一般社団法人の概要と実績は。

答 社会就労センターで働いていた元市職員や指導員が作った法人で、実績としては穂高と豊科の社会就労センター 2 施設の運営について業務委託を受けている。

問 指定管理者の公募に当たって、事前説明会に全く参加希望がなかったにもかかわらず、通常の手続きで選定に至った経過には疑問がある。

答 市で決められた方法なので事前説明会に参加希望がなくても通常の手続き通りホームページ上でのみ公募し、それに応募した業者を選定委員会で審査することが公平な決め方だと考える。

「南部総合公園再整備と新体育館整備基本計画策定業務」の予算は

議案第 151 号 平成 27 年度安曇野市一般会計補正予算（第 4 号）

賛成多数で可決
すべきものと決定



反対の意見

- ・新体育館の建設に 28 ～ 38 億円という漠然とした現段階では、どんな体育館を作るのかも議論が必要であり、計画作りに 1,400 万円もの業務委託には反対する。

賛成の意見

- ・新体育館の建設について、より丁寧に市民に説明し検討してもらうための計画を作る予算である。建設するにしろ断念するにしろ、市民の意見を聞くなかで進めていけばよいと考えるので賛成する。

老人保健センターの指定管理者の指定は平成29年9月まで

議案第 157 号 公の施設の指定管理者の指定について（穂高老人保健センター）
指定管理者：公益社団法人安曇野シルバー人材センター（安曇野市豊科）

賛成多数で可決
すべきものと決定

- ・循環ろ過装置は耐用年数も切れ老朽化が進み、修理不能になった場合 1,000 万円程度の費用がかかることが予測され、その時点で運営自体ができなくなる可能性もある。安曇野しゃくなげの湯の開業後 1 年程度を目安に廃止という方針は止むを得ないと判断したため、平成 29 年 9 月までの指定管理とした。



老朽化がすすむ穂高老人保健センター



信誠会 宮下 明 博

社会資本整備に向けた 財政運営は

問 社会資本整備は、事業費の66・7%が普通交付税によって措置される有利な起債(合併特例債)が活用できる期限内に、前倒ししてでも行うべきではないか。

市長 合併当限度額485億円と試算されたが、今後事業を精査する中で判断していく。

問 市民ホールが必要だと思いが、市長はどのように考えているか。

市長 特例債期限内の建設には、時間的、財政的制約で大変困難と考えている。

問 市民のための施設は、特例債期限内に整備して償還金は知恵を出し、無駄を省き捻出すべきである。そこで、自主財源捻出の施策を具体的に提案する。老朽化が進み今後多額の修繕費が見込まれる穂高プールを廃止し、穂高広域新焼却施設建設に合わせて、あづみ野ランドのプールを増築し、年間を通じて利用できる施設に切りかえるべきだと考えるがどうか。

市長 温水プールの建設整備についても、特例債発行期限内には困難と捉える。自主財源を捻出する最も有効な方法は、インター東80ヘクタールの開発と考える。まず地権者の意向調査から始めるべきでは。

都市建設部長 関係部局の中で検討して対応したい。

問 土地利用条例の規則を緩和すれば若者が土地を購入しやすくなるのでは。

都市建設部長 土地利用審議会が判断させてもらう。

問 市の未利用地処分のことからのご予定は。

財政部長 積極的に随時処分をしていきたいと考える。

問 本庁舎建設で利用度が少なくなつた借地返還の今後の予定は。

財政部長 必要性を検討し、買取りや返還を進めていく。



現在の穂高広域焼却施設の余熱を利用した温水プール

問 本庁機能統合に伴う公用車の削減の予定は。

財政部長 さらなる公用車の削減に努めていきたい。

アナログ防災無線戸別受信機(放送)廃止の対応は

問 平成28年3月で廃止のお知らせ放送の対応は。

市長 コミュニティFM活用の準備を進めている。



楽しい雪遊び

化を避けることにした。

福祉部長 ③10月に9人、11月に14人の利用があった。制度に関する情報のPR方法を工夫したい。

問 防災無線が開こえづらいつの苦情が多い。緊急告知機能付き戸別受信機の各戸配付の考えは。

市長 慎重に調査、研究を進めたい。



政和会 平林 徳子

市長の政治姿勢について伺う

問 市長が目指す市についてどう舵取りするのか。

市長 2期目後半、日々正念場と考え、持続可能なまちづくりを目指す。

問 女性の活躍については。

市長 委嘱した男女共同参画コミュニケーションの皆さんの活躍の拡大を考え、男女共同参画の定着を強めたい。

安曇野まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 新たな雇用を生む①既存企業の活性化②インバウンド増加の取り組みは。

市長 ①工場増設や空き工場の活用、生産設備増設の助成、新技術の開発、販路拡大事業に、平成27年10月末で49件の活用があった。今後も企業ニーズをふまえて融資制度の充実等柔軟かつ機動的に対応していく。②リンゴのふじの収穫期に、来年度も観光協会がシンガポール等の東南アジアから

問 エージェントの招聘を行い、対策の充実を図りたい。

問 若者や女性が活躍できるまちをつくる、県教委の教員配置新事業について。

教育長 小中児童生徒の減少期に入り、平成33年度には1000人弱減少が予測される。減少が著しい中学校区から小学校区同士の小連携および小中連携強化の研究を進め全学的な取り組みへと考え県教委に要望したが、応募はなかった。

問 子育て支援では①保育園の民営化②産後ケア事業

③病児・病後児保育について聞きたい。

市長 ①未満児・障がい児、時間外や休日等保育ニーズの多様化があり、サービスの提供、民営化への有効性等行革推進委員会に議論をお願いした。

保健医療部長 ②平成28年度から集団育児支援教室を戸別訪問にし、母親の孤立

今号から

代表質問・一般質問に QRコードを掲載します!!

今号から各議員の代表質問、一般質問にQRコードの掲載を開始しました。このQRコードをスマートフォン等で読み取ると、インターネット上の市議会ホームページ内にある各議員の代表質問や一般質問の録画放送のページにリンクします。



使い方

1 スマートフォン等でQRコードを読み込むには、専用のアプリが必要です。

- ① iPhoneは「App Store」からインストールしてください。
 - ② Androidは「Google Play」からインストールしてください。
- ※機種によっては最初からインストールされているものもあります。

2 インストールできたら、アプリを起動します。起動すると、カメラの撮影モードになります。ならない場合は「QRコードの読み込み」のメニューがあるので、そちらを選択してください。(名前はアプリによって多少違います)

3 次に、画面内に大きな四角の枠か線が表示されるので、その枠内に収まるようにQRコードを撮影してください。

4 読み込みが成功するとURL(インターネットアドレス)が表示されますので「リンクを開く」を選択してください。(名前はアプリによって多少違います)

5 それぞれの議員の代表質問や一般質問の録画放送のページにリンクし、再生してご覧いただけます。

上手に読み込むコツ

- 枠内に大きめに納めること
 - 被写体との距離を調節してピントを合わせること
- ※スマートフォン等での録画放送の視聴には通信事業者のポケット通信料がかかります。ポケット通信料をご負担いただくことをあらかじめご了承ください。通信料金にご注意の上、ご利用ください。通信事業者のポケット定額制サービスなどをご利用いただくことをおすすめします。



※会派代表質問とは：所属する会派を代表して、市の仕事の全般にわたり、行政に対し事務の執行状況や将来の方針などについて質問すること。

市政のことが聴きたい!!



憲法が活かされ平和の砦としての自治体・安曇野市



日本共産党安曇野市議団 松澤好哲

問 憲法第8章にある地方自治は重要である。これが活かされる自治体とは何か。

市長 地方自治の原則には市政が市民の意思と責任のもとで行われる住民自治と、国から独立した地方自治体が自らの意思と責任のもとで、自主的、自立的な自治体運営を行う団体自治の2つがある。住民自治の原則が重要であり、市民主役のまちづくりを進めていく。

喜びと誇りをもって納税することができる施策は何か

問 安曇野市の核、財産は人であり、財政の基礎は市民からの税金である。市民が豊かにならないと、ただ借金を負わせることとなる。納税意欲が湧くような施策は。また、市内で稼げるまちづくりのために、雇用の確保や企業本社を誘致できないか。そのために、市外へのパイプ役に副市長

クラスの外交担当を置くの

はどうか。

市長 納税意欲向上のため、市民参加による行政運営の実現を図っていく。また、施設整備はソフト事業と関連させ充実を図る。企業誘致は、優良企業誘致と地元雇用の促進が課題である。平成26年の工業ビジョン見直しで新産業団地の拡充と企業誘致を図る。専門知識を持った職員育成に努め、外交担当は考えていない。

平和な社会のための教育を

問 広島平和の灯の分火や、平和記念式典に派遣する中学生の増員ができないか。

市長 分火は、設備が必要のため今後の検討課題とする。中学生の派遣は予算等の問題もあるが、現場等の意見を聞きながら取り組む。

安曇野市の財産を後世へ

問 安曇野市の歴史を編纂



ハト風船 (平和のつどい)

できないか。また、拾ヶ堰の世界かんがい施設遺産登録とお船祭りの展望、学芸員や集積庫等の問題を伺う。

市長 歴史編纂は検討する。拾ヶ堰は県と連携し、積極的に働きかけていく。お船祭りは、地域のお船を一同に展示し、国内外に発信していく。学芸員等は新市立博物館構想に記載した。

一体感醸成の組織編成と教育現場における加配体制



公明党 小松芳樹



問 5町村が合併し10年たった。本庁舎も完成し組織体制も固まったと見えるが、一体感は醸成できたのか。

市長 本庁舎での業務の開始により、職員間の意思疎通や協力体制などの環境が整い、今まで以上に一体感の醸成が図られ、効率的で効果的な事務が執行されていると捉えている。

問 保健センターは穂高に集約され1年たつたが、問題なく運営されているのか。

また、福祉部・保健医療部の二部体制となったことで、連携は取れているか。

保健医療部長 健康支援センターは穂高地域にあるが、検診教室・相談などは、各地区の保健センターへ出向いて行っており、今のところ苦情は聞いていない。

母子手帳の交付などは本庁舎でも行っている。保健医療部でも、母子や高齢者・精神保健など福祉に係る業務に携わっているため、今後も福祉部と連携して進めていく。

福祉部長 医療や健康づくり、介護保険業務が保健医療部へ移管されたことで、福祉分野の業務がより凝縮され、専門的な業務にも集

中して取り組んでいる。

問 発達障がいの子の保護者の中には、普通教室での教育を望む声がある。そうなる、教員の加配が必要だが、来年度も減らすことなく対応できるのか。また、中学校では部活動を充実させ、様々な可能性のある生徒を伸ばせる指導者が必要であると考えるが。

教育部長 就学相談委員会

環太平洋連携協定(TPP)に対する市長の政治姿勢



民心・無所属の会 荻原勝昭

問 政府はTPP大筋合意の概要を2015年10月20日に公表した。市長は今までに、TPPは市民生活に大変な影響を与えるという認識を示し、TPP交渉の情報公開を望み、国会決議を守るように注視するとしてきた。今回発表された概要は全体の30分の1で、200頁分の和訳ということである。大変な秘密主義で交渉文書・メールはTPP発効後4年間は秘密の義務があるとされている。市長はどのように受け止め対応しようとしているか。

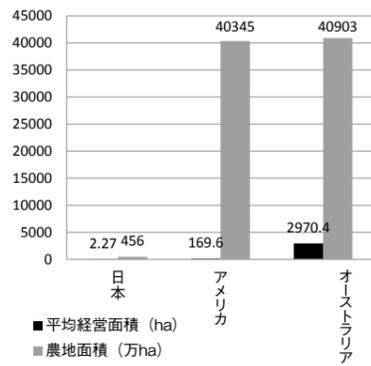
市長 日本が11か国から輸入する農林水産品と工業品にかけている関税については、全品目の95%が撤廃される。米の輸入枠ミニマムアクセス米77万トンの他に、アメリカとオーストラリアに合計で7万8400トンの輸入枠が新設される。協定のメリット、デメリ

ットの判断に苦しむところである。いずれにしてもTPP関連政策大綱に示された政策や、今後示される影響評価などを見極めた上で、県とも連携をしながら、有効な施策の活用、市民への情報開示などに取り組む。

問 政府調達あるいは公共調達、公共事業に対して外国企業が国・地方自治体の事業に参入できるようにする。英語と自国語で電子競争入札制度でやるということがTPPで決められている。この状況をどう考えているか。

総務部長 デメリットが報道されているが、国が公表している内容をしっかりと注視していきたい。市内企業に仕事が回るような形も維持していかなければならない。

問 ISDS条項の取り決めがある。これは外国の投資家・企業対自治体の紛争



※資料：平均経営面積「農業機構動態調査」、USDA/NASS資料

農地面積の比較

解決条項という内容である。自治体もこの条項の対象になることについて伺う。

総務部長 政府の見解によると、日本の厳格な基準や制度は維持されると報道されている。食の安全は守られていくものと考えられる。

【その他の質問事項】 ○TPPで混合診療が導入されることについて

等、個別に相談を受け検討を進めている。来年度も今年度と同程度の人員が必要と捉えている。今後、校長会を通じて必要な人員についての調整を進める予定。

問 TPPの大筋合意を受け、リンゴの輸出など攻めの農業施策の必要性は。

農林部長 リンゴを中心に海外輸出に視点を向けている。県農政部で取り組んでいる※ジェトロからの情報を得ながら研究を行っている。JAでは安曇野産リンゴを香港、台湾向けに輸出が始まったと聞いている。



TPPと攻めの農業で安曇野農産物はどうなる

※ジェトロとは・・・日本貿易振興機構のことで、農林水産物・食品の輸出や企業等の海外展開支援に取り組んでいる団体。



公営住宅の住環境改善に向けての整備方針を伺う



信誠会 山田 幸与

問 耐用年数をはるかに経過し、水洗トイレ・洗面施設や浴室の整備がされていないなど、市営住宅の環境改善が課題である。そのためには、市営住宅整備の計画策定が必要ではないか。

市長 現在、募集停止中の8団地については、ご指摘のように整備基準を満たされていない。厳しい財政状況の中ではあるが、計画的に住環境の改善が必要であると認識している。

問 東西線を軸とした基幹道路の新設を東西線を軸とした基幹道路の新設を

問 平成28年度以降の西山地域の予防事業の取り組みと、市民への普及啓発事業等の取り組みは。

市長 現在、募集停止中の8団地については、ご指摘のように整備基準を満たされていない。厳しい財政状況の中ではあるが、計画的に住環境の改善が必要であると認識している。

問 一方で、民間賃貸住宅者の圧迫にならないような配慮も、必要になると考えている。

問 平成24年9月県議会の知事の答弁で、住民に密着した市町村が主体に供給管理をしていくべきであり、県営住宅を建てかえ後に、市町村に譲渡を進める方針を示されたが。

問 松くい虫の被害状況と対策の進捗状況について伺う。

問 平成28年度以降の西山地域の予防事業の取り組みと、市民への普及啓発事業等の取り組みは。

都建設部長 平成24年11月にアルプス団地2棟について、移管協議が行われ、現在も継続し協議が続いている。

市長 その提案に私も十分賛同する。安曇野インターや国道19号へのアクセスが向上し、効果が大きく期待できる。ぜひ地元気運を盛り上げてもらい、地権者の協力を切にお願いしたい。

問 西山地域の松くい虫の被害状況と予防事業・駆除事業の進捗状況は。

農林部長 平成26年度、穂高・堀金・三郷の被害量の材積は2713m³で、市内全域の32・3%にあたり、その内2625m³の駆除を行った。予防対策として穂高権現宮は地上薬剤散布を実施。平成27年11月末現在、穂高1327m³、堀金132m³、三郷53m³を駆除し、市単独伐倒処理も386m³行っている。



老朽化のため募集停止中の市営団地



被害木の伐倒くん蒸作業



「もったいない」の心を持つこと



公明党 中村 今朝子

問 「もったいない」という言葉には、環境3Rと命の大切さやかけがえのない地球資源に対する尊敬の念が込められている。環境にやさしいまち、環境への責任を果たすまちを総合計画に掲げている本市の今後の展望を伺う。

市長 市民・事業者・行政がそれぞれの立場で連携・協働して、自然と共存共栄できる持続可能な社会を築くことが必要と考える。最終処分場を持たない市では、ごみの減量は極めて重要な課題。ごみの発生をできるだけ減らし、環境への負荷をできる限り減らしていくことが大変重要であると考えている。

問 県のJAグループから県内におけるTPPの影響額392億円が示されたが、市の対応策を伺う。

市長 課題は多いが、地名を活用したPR手法として一定の効果は期待できるので、関係者と相談しながら検討を進めていく。

市長 市民・事業者・行政がそれぞれの立場で連携・協働して、自然と共存共栄できる持続可能な社会を築くことが必要と考える。最終処分場を持たない市では、ごみの減量は極めて重要な課題。ごみの発生をできるだけ減らし、環境への負荷をできる限り減らしていくことが大変重要であると考えている。

問 食品ロスに関して、松本市の取り組みについて「残さず食べよう30・10運動」を本市でも取り組めないか。

市長 国からの情報を注視し、TPP相談窓口の設置や海外輸出戦略、六次産業化など創意工夫と独自性の高い計画を考えていく。

問 市の魅力を加した商品に、商標登録出願制度を積極的に活用し、認証商品の包装・容器に市の統一された認証マークを付して販売できないか。

市長 松本地方事務所管内の市町村全体で取り組むことになった。市も広報活動を行って普及・定着に取り組む。

市長 松本地方事務所管内の市町村全体で取り組むことになった。市も広報活動を行って普及・定着に取り組む。

問 次世代の農業担い手確保や後継者づくりの諸施策と成果を伺う。

農林部長 合併後の新規就農者は近年増加傾向で、青年就農給付金は21人、親元就農支援金は40人、新規就農者生活支援金は7人受給し、荒廃農地解消就農者は20人で約4ha解消できた。各種給付金の効果は大きいと評価する。

問 生ごみも入った可燃ごみ。その70〜80%が水分と聞いた。可燃ごみ回収の現状と課題を伺う。

市民生活部長 人口が減少しつつある中で排出量は減らない。不適正なごみのシールを張るケースもある。広報紙などを通して注意喚起を行っている。

問 親元就農支援金は、配偶者まで対象とならないか。

農林部長 配偶者本人の就農が合併後で、夫婦で本格的に農業に従事していることが確認できれば、新年度から交付対象とするよう拡充を検討している。

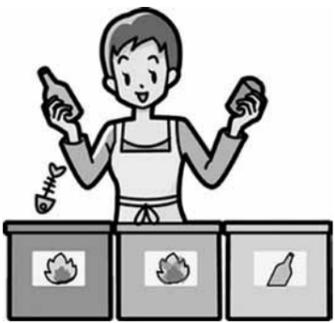
問 小中学校の環境教育について伺う。

教育部長 市内各校で特色ある環境教育を行っている。これらが家庭や地域

問 ブランド品の範囲は広いが、農産物加工品ブランドの認証制度手続きが

問 ブランド品の範囲は広いが、農産物加工品ブランドの認証制度手続きが

※一般質問とは、「市政一般に関する質問」で、議員が市政課題等について取り上げ、行政に質問すること。



水田の水平平均平作業(レーザーレベラー)



屋外防災放送の欠陥とアナログ放送廃止後の対応

信誠会 竹内 秀太郎



問 コミュニティFM放送を活用し、アナログ放送終了後の行政情報の提供と、よく聞こえない屋外のデジタル防災放送の欠陥をカバーするため、緊急告知機能つきFM防災ラジオの整備を、6月と9月の定例会で続けて要請し、市長は研究すると回答した。そこで、研究した結果を聞きたい。

市長 一般行政情報は、平成28年度からコミュニティFM放送を活用して提供していきたい。防災ラジオは、避難行動の支援が必要な人などへの情報伝達手段の一つとして、今後あづみ野エフエム放送(株)と慎重に調査、研究を進めていきたい。

総務部長 現在、安曇野市に合った防災ラジオはどのようなものか研究を続けている段階である。



飯田学校「健康づくり教室」(年間開催)

問 介護予防事業の充実について、少子・高齢化が進み、医療と介護を必要とする人が増加している。本市の高齢化率は間もなく30%に達し、介護保険料基準額は、現在の月額5400円が平成37年には7800円になると推計されている。介護給付費の増加を抑制するために、介護予防事業を強力に推進する考えがあるか聞きたい。

市長 高齢者への介護予防事業が重要であると位置づけて、介護予防教室や認知症予防講座を数多く実施している。教室終了後は自主的な活動に移行できるように支援している。



子育て支援に反する保育園や図書館の民営化

日本共産党安曇野市議員 井出 勝正



問 5年、10年後、若者や子育て世代はどうなっているか。ビジョンは。

市長 総合戦略で子育て世代が本市で移住・定住・働くことを目指す。愛着と誇りを持ち、住み続けていきたいというまちを市民協働で作りたい。

問 保育園の民営化は「住みやすい、住み続けたいまち」に相反しないか。



4月から1年生! 年長さんの演技

市長 親のニーズは多岐にわたる。子育てしやすい環境整備の推進に民営化の検討を始めた。民の力と知恵を借り、子育て支援を多面的に検討したい。

問 民営化で問題が解決するのか。

市長 行政改革推進委員会に問題点も含め検討してもらおう。

問 信州型自然保育に地産地消の給食を加えた保育はどうか。民営化について保護者や職員の意見は。



自然エネルギーの推進と環境保全のあり方は

日本共産党安曇野市議員 猪狩 久美子



問 太陽光発電施設設置については8月までに30件の申請があり、17件が稼働中とのことだ。今後も許可がされれば設置が増える。市民からは「自然風景が台無しになっていく」との声が寄せられている。市長はこうした状況をどのように見ているか。

市長 条例に基づく審査で、環境に配慮した対応を進めていく。

問 太陽光発電施設の設置に関しては、住民への十分な説明と納得が必要だ。周知範囲の拡大はどうか。また守るべき地域を具体的に明確にしたり、設置者の所在を明らかにし、最後まで責任を持たせることについて伺う。

都市建設部長 周知の範囲拡大については検討していく。ふさわしくない地域、設置者を明確にするという点では、事例研究していく。

介護報酬引き下げの影響は

問 介護報酬の引き下げで、事業所では様々な困難に直面し、減収になった事業所もある。今後は小規模通所事業所は市の指定になり、総合事業の重要



問 インフルエンザワクチンが※4価になり、値段も500円ほど高くなった。13歳未満は2回の接種が必要で多子家庭では大きな負担になる。補助は考えられないか。

保健医療部長 他の自治体の状況を見ながら研究をしていきたい。



産業用地の確保と企業誘致戦略は

信誠会 宮澤 豊次



問 平成27年10月に発表された安曇野版総合戦略の目標である「新たな雇用を生み出す」の考え方について伺う。

市長 その施策として、商工業、農業、観光業など各産業への振興、地域資源を活用した産業モデルへの支援、安曇野インター周辺の開発、再生可能エネルギーを活用した雇用機会の創出を盛り込んでいく。

問 産業用地や新工業団地の確保に向けた取り組み姿勢を伺う。

商工観光部長 市内の新産業団地適地検討会議で協議し、開発可能な場所や手法を検討している。地区土地利用計画の策定や農振除外の協議を進め、国や県とも交渉しながら、産業用地の確保を目指していく。

問 雇用の創出を目指す企業誘致戦略について、どのように考えているか。

市長 工業振興施策に基づき、産業団地の充実を図り、推奨すべき産業、安曇野にマッチした産業を主とした企業の誘致を推進する。また、工業振興推進協議会を設置し、市内企業が連携しやすい産業の創出、誘致に努める。



市内で最も進出企業が多いあづみ野産業団地



空き家等を適正管理するための条例制定を

政和会 藤原 正三



問 所有者の所在が分からない、相続人がいないなどの理由で管理不全な空き家が多数生じ、行政上の課題となっているが、対応を伺う。

市長 倒壊の危険性が高い、防災、景觀、環境衛生などで住環境を悪化させている空き家等は増加している。全国共通の問題であり、市としての対応が迫られている。管理不全な空き家対策について庁内でしっかり検討する。

市民生活部長 複雑な相続関係から数十年も放置され、倒壊寸前の空き家に対し建物除去の指導をするなど対策に努めている。空き家対策のための協議会を設置する方向で進めている。

問 利活用可能な空き家の情報について、「空き家バンク」を設けるか。

政策部長 県、市町村、県宅建協会の連携で運営する「楽園信州空き家バンク」が平成27年8月に開設され、運用されている。今後は市内の建築士会や宅建協会等と連携を図り、市の空き家情報の充実に努めていく。

問 空き家関連の条例制定の考えはあるか。

市民生活部長 市では、平成27年5月



管理のいきとかない空き家

施行の「空き家対策特別措置法」に対応しながら進める。そのうえで、補完的に必要であれば考えていく。

農業委員会法改正に伴う対応は

問 委員の選出が、選挙から市長の任命になるがどう変わるか。

農林部長 市長の任命は、市議会の同意を要件とする。これまで以上に公平・公正、透明性を担保するよう努める。なお新法は、現在の委員の任期が終了後の適用となる。



国体基準の体育館を 市民は本当に必要なのか？

民心・無所属の会 増田 望三郎



問 体育館の整備方針が、当初の市民のための生涯スポーツという観点から、競技スポーツを含めた公式スポーツのための施設へと大きく変わってしまったのではないか。国体基準という方針はどこで決まったのか。

市長 グレードアップを実現できる競技スポーツの拠点施設となり得る規模の整備を考えている。市民のスポーツへの関心も高められ、重複した施設の整備も避けることができ、利用にも幅が生まれる。

教育部長 スポーツ振興計画の中で掲げている、大規模大会等を想定した拠点施設について、より具体的に推進するために今回の整備計画をまとめた。

問 国体基準はたたき台か、それとも決定事項か。

教育部長 これが現時点の計画である。建設費用と維持費用の試算は。

教育部長 具体的な検討はこれから。肝心の民意はどう反映されていくのか。民意をくむアンケートは実施するか。

市長 アンケート結果が、民意をどこまで反映しているか慎重に行うべきと



総合体育館の建設予定地(豊科南部総合公園)

思っている。現在アンケートの実施は考えていない。

汚水排水はどこに消えたのか

問 北小倉の廃棄物処理施設は一地域の問題ではなく、安曇野の水環境を脅かす可能性がある。業者の下水道使用量の実績が極端に少ない、または使用量が0の時がある。排水はどこに消えたのか。地下浸透の可能性はないのか。

上下水道部長 利用者が事業環境の中でどのように水を利用しているかを把握する立場にない。個々の下水道使用量の変動理由は承知していない。

市民生活部長 地下浸透はしていない。



安心・安全の支え合いの まちづくり

公明党 藤原 陽子



問 福祉や防災などさまざまな分野の課題に、自治体が民間と共同で取り組む連携協定について伺う。

市長 防災に関する協定については、民間企業との連携を18件、国や友好都市との相互応援協定を6件締結している他、長野県市町村災害時相互応援協定にも参加している。民間企業、団体などの協定の主なものは、救援物資、燃料の供給、道路、施設などの応急対応業務の協定、協力、医療救護活動に関するもの、市民の皆さんへの情報伝達に関するものがある。今後、福祉避難所の設置運営に関し、社会福祉協議会と年度内に協定を締結したい。

問 若者就職支援および高齢者の再就職支援について伺う。

商工観光部長 市の就職支援対策として安曇野ふるさとハローワークを、県安曇野庁舎1階に移転設置をし、総勢5人体制で就職支援を行っている。わかもの就職サポート相談会を毎月第3金曜日に本庁舎の3階で開催し、NPO法人でも、障がいを持つ若者に向けた農業就労体験や、就労に向けたサポ



ートを行っている。また、生活労働相談会は、高齢者の再就職支援も含め毎月第2水曜日の18〜20時まで、NPO法人ユニオンサポートセンターや中労政事務所との相談員に依頼し、労働問題全般から生活相談まで受けている。

問 災害弱者のための、福祉避難所の取り組みについて伺う。

福祉部長 市および市社協の施設、計5か所を福祉避難所に指定している。開設運営マニュアルを年度内の完成を目指し作成中である。避難対象者が災害発生時に、身近な避難所に避難してから福祉避難所へ移動できる、福祉輸送が可能な業者と協定を結ぶ方針。



ホストシティ・タウン構想と 県立明科高校について

政和会 内川 集雄



問 東京が2020年オリンピック・パラリンピック開催都市に決まった。安曇野市として、ホストシティ・タウン構想についてどのような検討がなされたのか聞きたい。

市長 友好都市、東京都江戸川区がカヌー競技場であり、オーストリア共和国クラムザツハ町と国際姉妹都市締結をしている本市はオーストリア共和国カヌー選手団の合宿地になれないか、構想実現に向け検討した。期限内の事前協議を整えられず今回は断念した。追加登録に向け努力をしていく。

問 旧明科町所有のカヌー、市民が寄贈したカヌーの活用状況を聞きたい。

教育部長 自然交流センター「せせらぎ」に13艇保管され、小中学校等6団体が活用している。

問 30周年を迎えた明科高校には、安曇野市在住の生徒126人(33.2%)が通学している。カヌー留学生を明科高校によぶことはできないか。

教育長 明科高校にカヌー留学の実現は難しい状況と捉えている。市として明科高校に今後どんな支援ができる



オリンピック選手を目指す子ども達(明科龍門淵公園・前川)

か、話を聞く機会を考えていく。

「がく都ま(も)」ぶらす One 安曇野 Gaku に関し

問 松本市は、学・岳・楽の「がく都ま(も)」を発信し、世界から注目されるセイジ・オザワ松本フェスティバルで世界屈指の演奏家が愛用するフルートには、AZUMINO JAPAN が刻印されているものもある。昇竜太鼓、オルゴール等安曇野の楽器をふるさと寄附のお返しにできないか。

総務部長 安曇野の産業振興に寄与するので、楽器も含め「メイドイン安曇野」として提案を検討していく。

※一般質問の詳細は、安曇野市議会ホームページまたは図書館に会議録があります。ご覧ください。(会議録ができるまでには2か月ほどかかりますのでご了承ください。)



増田建設産業の防音壁補強
安全性確保に疑問符
民心・無所属の会
小林 純子



問 増田建設産業（M産業）が防音壁の補強工事に着手したが、市の見解は。
市長 M産業が自主的に行っているので詳細は不明。補強について県が指導すると聞くが、その内容は市に知らされていない。補強工事が完了した後に、速やかにその根拠データを求めていく。

問 工事は補強ブレース（金具）を打ちつけただけのもの。専門家の意見では「擁壁全体の安全性確保には全く意味がない工事」とのことであるが、市はどう見ているか。
市長 工事現場の写真を見ただけでは何とも答えようがない。

問 これまで転倒や倒壊がなかったのは単に運がよかっただけ。許可更新について県の判断を待つだけでは、市民の生命・財産を守れないのでは。
市長 行政は基本的に市民の生命・財産を守らなければならないが、法律や条例に則って公平に判断する。

市民のために情報公開室の設置を

問 市政への市民参加を進めるために、情報公開請求と情報提供が相互に補完



市役所正面玄関脇の行政情報コーナー

し合う総合的な情報公開の推進が必要である。新しい庁舎ができたのを機に情報公開室を設置する考えはないか。
財政部長 まずは市役所1階の行政情報コーナーを観光情報とも併せ、多くの市民に利用してもらえらる内容として充実を図りたい。
審議会等委員の公募に新手法を
問 幅広く多様な市民の参加を促すために、無作為抽出法で審議会等の委員を公募してはどうか。
総務部長 先進自治体の例を参考にしながら研究・検討していきたい。



防災放送・防災情報完備の
安全・安心なまちの実現を
民心・無所属の会
林 孝彦



問 防災の安全・安心なまちの実現は、早期に一定の方向づけをする。
市長 アナログ防災放送終了後も、戸別デジタル受信機の貸与や戸別デジタル受信機補助金等の補助制度の創設やコミュニティFM放送の活用などにより、災害情報が自宅でもはつきりと聞けるようにすることを提案するが。

総務部長 近隣市では戸別デジタル受信機の補助制度を活用して設置する事例もある。FMを含めて研究をする。
問 行方不明者や火災や告別式などのお知らせの継続を提案するが。
総務部長 行方不明者は屋外放送で、火災は安曇野市メール配信サービスで行い、告別式の放送は行わない。

山岳高原と平地をつなぐ観光振興を

問 山岳高原観光と平地観光をつなぐ観光振興の推進の目標と施策は。
市長 山岳と平地の魅力結びつけた観光情報を発信し、国内外からの登山者、観光客の誘致促進を図っていく。駐車場や案内や交通移動手段などの観光基盤の整備充実を提案するが。

山岳高原と平地をつなぐ観光振興を

問 山岳高原観光と平地観光をつなぐ観光振興の推進の目標と施策は。
市長 山岳と平地の魅力結びつけた観光情報を発信し、国内外からの登山者、観光客の誘致促進を図っていく。駐車場や案内や交通移動手段などの観光基盤の整備充実を提案するが。

問 山岳高原観光と平地観光をつなぐ観光振興の推進の目標と施策は。
市長 山岳と平地の魅力結びつけた観光情報を発信し、国内外からの登山者、観光客の誘致促進を図っていく。駐車場や案内や交通移動手段などの観光基盤の整備充実を提案するが。



常念岳や蝶ヶ岳を望む(明科の長峰荘より)

総務委員会 視察報告

- 10月13日 視察先 山口県防府市役所
目的 少子高齢化など人口減少時代に向け、公共施設のあり方や再配置について
- 10月14日 視察先 福岡県久留米市役所
目的 久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 視察先 佐賀県小城市役所
目的 ふるさと納税における地域活性化について
- 10月15日 視察先 福岡県宗像市(株)道の駅むなかた
目的 地域活性化と道の駅について



道の駅むなかた

【防府市】
公共施設のあり方等については、マネジメントを行政経営改革の一環として位置づけ、単に財政面だけでなく行政を経営する面から検討をする必要性を学んだ。また、職員の意識を変えることや施設利用者だけでなく負担する納税者としての捉え方も必要であることを学び、本市に活かしたい。

【小城市】
ふるさと納税の理念に「ふるさと納税で地方創生」「ふるさと納税で日本を元気に」を掲げ、自治体間競争の中で「選んでいただくにふさわしい地域のあり方」を基本にして取り組んでいる。平成26年秋のランキングで全国8位という実績があり、ふるさと納税のポータルサイト利用が有効であることを学んだ。

【道の駅むなかた】
道の駅への出品者は約600人。自分で商品を搬入し、

値札を付け、売れ残りは持ち帰り、道の駅は手数料を収入とする仕組み(平成26年度物販約19億円)。客層の多くが50代以上で若い年代が少ないことなどの課題に対し、公園や花畑等整備して子ども連れを呼び込む計画等、現状に満足せず課題に積極的に取り組んでいる。

【久留米市】
総合戦略は、市総合基本計画のもとに人口ビジョンを踏まえ、市の実情に応じた目標や、施策の基本的方向、具体的施策となっていて、多角的総合見地から意見を聴取し、施策の推進への連携を強化する創生会議が設置されている。

また、総合戦略を「①政策パッケージと政策事業に整理 ②施策の基本方向を分かりやすく整理 ③基本目標と重要業務評価指標の設定」とすることや検証組織を設置して達成状況を検証し、必要に応じ改訂することを学んだ。

問 「ビレッジ安曇野」「ほりでーゆー」四季の郷「ファインビュー室山」について、市有宿泊施設等のあり方検討専門委員会から完全民営化を検討すべきとの提言を平成22年に受け、市は5年をめどに民営化を進めるとしてきたが、現在の対応状況は。
市長 民間ができることは民間が担うべきとの考えが基本。「ビレッジ」は当分施設を存続させ、指定管理運営を継続させたい。「ほりでーゆー」と「ファインビュー」は平成29年度をめどに民営化の方向で準備しているが、従業員の雇用や事業目的の継承など課題が多く、難しい状況で、慎重に対応する。



「ほりでーゆー～四季の郷」

副市長 現在いずれの施設とも公共の宿としての施設環境、経営状況ともに良好なもの、民間譲渡や三セク解消の話には、職員が先行きに不安を抱いており、各施設を指定管理している第三セクター(市が出資する法人)3社の取締役として、現場の士気の低下を心配している。
農林部長 施設の民間譲渡は、国の方針にも沿ったものだが、県下でも例のない取り組みで、慎重に取り組む。



市有宿泊施設の民営化、
今後は
政和会
松枝 功



